

## 研究概要

# テーマ 教育課程の新たな展開に向けた取り組みⅡ

－主体的な自己を育てる教育支援のあり方－

## I はじめに

本校では、近年の特別支援学校の理念「障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」（文部科学省、2007）や特別支援学校学習指導要領等の改訂のポイントに着目し、時代の要請と社会情勢の変化を踏まえて研究テーマを絞ってきた。

昨年度からは「教育課程の新たな展開に向けた取り組み」を研究テーマに掲げ、4年計画で教育課程の見直しを始めた。今年度はその2年目に当たる。本校は、幼稚部から高等部、さらには卒業後の支援も視野に入れた「生涯発達支援学校」を目指している。そのことを踏まえ各部の教育実践と指導計画を検証し、本校が10年前に独自に作成した支援内容配列表の内容を見直すことを含めて、教育課程の新たな展開について取り組んできた。

## II 研究経過

### 1. 「5つの支援内容区分」からなる教育課程

本校の教育課程は岩手大学教育学部、宇都宮大学教育学部、群馬大学教育学部各附属養護学校（当時）との共同研究（文部科学省開発研究、2000～2003）をもとに編成されたものである。

教育課程は、「生活支援・余暇支援・就労支援・学習支援・コミュニケーション支援」の5つの支援内容区分からなる。その視点としては、当時の世界保健機関（WHO）が改訂中であった国際障害分類（ICID2、現在の国際生活機能分類：ICF）の新しい障害観やその教育的支援の在り方を取り入れた。図1に本校の教育課程の枠組みを示した。

このなかで「コミュニケーション支援」は、発達過程の早期の中心的な課題であるとともに、卒業後の社会参加や自立における重要な課題であること、さらに、学齢期全般において意思疎通など教育全般にわたって関係するため、全ての教育活動の基礎・基本として位置づけた。また、学習支援には「総合的な学習の時間」等で扱われる方法知の内容を含めており、それらの要素を内容知である教科学習等の知識とは別の観点で捉えている。

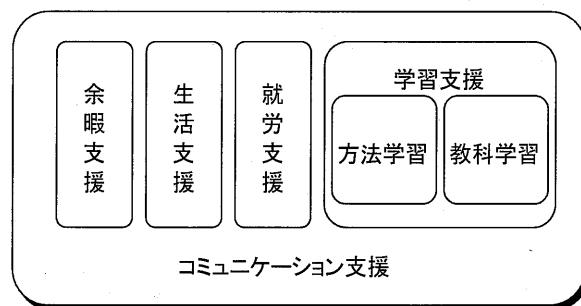


図1 本校の教育課程（5つの支援内容区分の関係）

各学部では①「活動」と「参加」の双方向の視点、②教育環境の見直しと教材の開発、③個を中心に据える視点の3つの視点と個別教育計画を活用して指導計画の見直しを試み、新教科を提案した（本校研究紀要、2001）

### 2. SIEN システムと支援内容配列表

#### 1) SIEN (Support system for Individualized Educational Needs) システム

本校の授業づくりは、「個別の教育的ニーズ支援システム（SIEN システム）」に基づいてなされている。ここでは、指導計画は教育課程の標準のカリキュラムを基本としたアプローチと、個別のニ-

ズから一人一人のカリキュラムを構成するというボトムアップアプローチとの両者のすり合わせによって作成される。つまり、両者のすり合わせは、個別教育計画を踏まえて教科等の年間指導計画や単元毎の指導計画を立てるというプランニングの段階で行われる。SIEN システムの特徴は、日々の授業実践における評価と反復の積み重ねが、授業環境の改善だけでなく指導計画の修正や見直しを促し、さらには指導計画を統括している教育課程が改訂されるという不断のフィードバック機能が作用するところにある。個別の教育的ニーズにこたえるためには、カリキュラムと、個別ニーズを取り入れるシステムからなる新たな指導計画の立て方が求められるとともに授業評価の観点がかかせないと考えている。

## 2) 支援内容配列表

授業を展開するにあたっては、児童・生徒の状況に合わせ柔軟な教育課程の構築が望まれる。日頃の授業実践の充実は不可欠であり、幼児期から高等部卒業後を見通した一貫性のある支援を目指した授業実践が求められている。その際、他の教育活動との関連や学年間の関連を十分図るように作成される必要がある。そのためには、目標や指導内容の関連を検討し、指導内容の不必要な重複を避けたり、重要な指導内容が欠落しないように配慮したりする等、相互の関連性を考慮していくことが重要である(学習指導要領 2009)。

		構成要素 (スコープ)					
ライフステージ(シーケンス)		身辺生活	家庭生活	集団生活	地域生活	経済生活	健康・安全・性
		<ul style="list-style-type: none"> <li>食事・排泄</li> <li>生活リズム</li> <li>着替え</li> <li>清潔</li> <li>身の回りの整理</li> <li>日用品の使い方</li> <li>二次性徴の対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理 (食物)</li> <li>被服</li> <li>住まい</li> <li>生活知識</li> <li>家族との関わり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>友達、身近な人</li> <li>特別活動</li> <li>遊び・係</li> <li>集団のルール</li> <li>男女交際</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関の利用</li> <li>身近な施設の利用</li> <li>地域の身近な人達</li> <li>地域の決まり、ルール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>買い物</li> <li>いろいろな店</li> <li>金銭の扱い管理</li> <li>お小遣い</li> <li>経済知識、経済活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理</li> <li>危険回避</li> <li>疾病理解</li> <li>性知識</li> <li>障害理解</li> </ul>
	幼稚部						
	小学部 (低)						
	小学部 (中)						
	小学部 (高)						
	中学部						
高等部							

図2 生活支援内容配列表の例

支援内容配列表(図2)は本校で展開されている指導内容が俯瞰できるように、指導内容を支援領域ごとに、幼稚部から高等部までのライフステージに沿って配列した本校独自の表である。5つの支援内容区分からなる本校の教育課程とともに平成14(2002)年度に作成されたが、作成以来、見直しがされないままになっていた。この配列表の横軸(スコープ)は主な構成要素を記述している。また、縦軸(シーケンス)では、各ライフステージでの区分を示している。しかし、指導内容の充実に向けて現行の支援内容配列表の見直しが現在の課題である。

## III 今年度の研究

### 1. 昨年度の研究から

先述したように、今年度は「教育課程の新たな展開に向けた取り組み」の2年目である。昨年度は、平成14(2002)年度に作成した支援内容配列表を見直し、その枠組みと構成要素を確認することを通して支援内容の検討を行った。このことによって幼児児童生徒の実態と教育課程から導き出された

指導計画と支援内容配列表との関連を改めて確認できたことは大きな成果であった。しかし、指導計画に基づいて実践されている教育内容と、支援内容配列表に示される項目との整合性を図ること、それを利用しやすく整理するための作業グループや組織を作ることが課題となった。また、学部間の繋がりや指導内容の関連性等を考慮して幼稚部から高等部、さらには卒業の姿までを見通した質の高い教育を実現する教育課程を作り上げていく必要があることが確認された。

## 2. 今年度の研究

今年度は現在の教育課程を見直すにあたり「主体的な自己を育てる教育支援のあり方」をサブテーマに掲げた。これは、生徒への支援の視点を将来における自立した姿に置くということに他ならない。幼児児童生徒が自分の今の行動や将来の方向性について自ら考え選択し決めていく過程で、教師側ではどの時期にどのような支援をすべきなのかを原点に戻って考えることを出発点とした。

教育課程を再考する取り組みには、実態の把握、指導内容の検討、指導計画立案、実践的展開、及びその評価等を改善していくことが含まれる。その過程において今年度は3つの柱を立てた。第1は授業実践研究会で指導案及び指導計画等の作成のポイントを教員全員で確認することである。学習指導案では、「本時の目標」について出来るだけ焦点を絞り具体的に設定するように努めた。多面的な活動要素を取り入れた授業を設定するなど、授業実践を通して各学部の課題を具体的に知る機会を作った。第2は授業の記録をもとに教育課程と「個別教育計画」とを照らし合わせ、学習計画や教育課程の妥当性を検証することが重要であると考えた。今年度は、5つの支援内容区分の中からひとつの支援区分を各学部で選び、授業の指導計画を立案し、実践する過程を通して教育課程等の妥当性を検討するための知見を得た。第3は教員一人ひとりが支援内容配列表をよく吟味することであった。

今年度実際に行った活動は以下の通りである。

### 1) 授業実践研究会

今年度第1の研究の柱である授業研究会では、各学部の学習内容を共有するため、本学の大学共同研究者と共に学校全体で授業研究会を各学部1回ずつ実施した。授業研究会の主な授業課題は以下の通りである。

幼稚部研究授業	「課題あそび」(象徴あそび)
小学部研究授業	「ことば・かず」星(低学年)組
中学部研究授業	「作業学習」(農耕班)
高等部研究授業	「くらし実技」(被服)

この4回の授業研究会では、学びへの積極的な姿勢を培うための題材設定の重要性や、幼児児童生徒の内面の成長に合わせた教材研究が必要であること等が議論された。また、幼児児童生徒の実態に添った指導、本人が身に付けた力を評価し、次の学習へ繋げる観点に立った指導の展開、学校と保護者との連携の大切さをも確認することができた。

### 2) 指導計画の見直し

学習指導要領では「生きる力」の育成が理念に掲げられている。本校でも、各部の教育課程を構築する段階で、子どもの実態や興味・関心等に応じた柔軟な指導計画の作成を行っている。子どもの実態に合わせて指導計画を作成することは自立へ向けた準備をしていくための学習のポイントでもある。このような観点に立って各部の教育課程を振り返り、現行の指導内容・計画を見直した。また、支援内容配列表の内容と対比させることを通してそれらの指導内容が支援内容配列表のどこに位置づくかを検証することにした。

## IV 各学部の研究

### 1. 幼稚部「幼児期の主体性を育む生活と遊びの研究」

幼稚部では、人形を用いた研究授業「象徴遊び」をもとに、幼児たちが日々の生活で印象深く経験したことを自らの遊びの中で再現する様子確かめるとともに、幼児期の支援の在り方について話題にしたいと考える。また、教育課程に関する提案では、身近生活や家庭生活に重要な初期の要素を提案した。

### 2. 小学部「子どもたちの言語活動の充実をめざした授業づくりⅡ」

小学部では、児童の言語・コミュニケーション、読み書きの実態や授業の評価と改善に基づく授業づくりを行った。今年度も引き続き、コミュニケーションに視点をあてた「国語・算数」を取り上げ低学年学級の授業づくりと、小学部段階のコミュニケーション支援のあり方について検討した。

### 3. 中学部「本校の就労支援における中学部の作業学習」

中学部では、昨年度に引き続き就労に向けた「3つの作業班で共通して付けたい力」について検討する。作業学習においてみられた生徒の変化や成長、そこに至る支援について事例をあげ報告する。分科会では各学校の特色なども踏まえ、中学部段階での就労支援のあり方について協議した。

### 4. 高等部「生徒の生活によりそう「くらし」の授業づくりⅢ」

高等部では、3年間の継続的な研究を通して「くらし（実技）」の指導内容を再構築し、家庭への評価・支援シートを作成してきた。分科会では指導内容、学習したスキルを実生活で生かしていく方法等を含めて、授業づくりや授業改善について協議した。

## V まとめにかえて

今年度は、「教育課程の新たな展開に向けた取り組みⅡ ―主体的な自己を育てる教育支援のあり方―」というテーマのもとに研究を進めてきた。

各部においては授業研究や事例研究等を通して幼児児童生徒の実態に合わせた指導内容の再構築に取り組んできた。しかしながら、取り上げた授業の範囲は限られており、現在のところ各部の教育課程全体の見直しまでには至っていない。テーマである「主体的な自己を育てる」を考えた場合、最終的に何を学ばせたいのかをきちんと整理しておく必要があるという意見も多く出た。子どもの実態や興味・関心等に応じた柔軟な指導計画の作成は、実態に合わせた指導計画を作成するためのポイントでもある。このような観点に立ち各部の指導内容及び指導計画を実践的立場から見直すことにした。

また、俯瞰図としての支援内容配列表を対比させることを通して指導内容の妥当性と支援内容配列表のどこに位置づくかを検証していく機会を各部で探った。

4年計画で進めている本テーマは、各学部（各ライフステージ毎）で取り組み検討をしてきたが、今後は5つの支援内容区分全般にわたり確認していく必要がある。さらに、各学部間の関係性についての検証も残されている。研究協議会では、参加者から多くの質問や助言等を頂いた。それらを踏まえ、生涯発達の観点で子どもの発達をみていくなれば支援内容配列表の内容を取捨選択できるだろう。今後は、より良い教育課程の構築に向け学部の枠を超え連携していくシステム作りが求められる。

（文責 野原隆弘）

## 引用・参考文献

- 岩手大学教育学部附属養護学校・宇都宮大学教育学部附属養護学校・群馬大学教育学部附属養護学校・東京学芸大学教育学部附属養護学校（2000～2003）個別の教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践 研究開発実施報告書（No.1～No.3）
- 東京学芸大学附属特別支援学校（2000～2009）研究紀要 No.45～54.
- 東京学芸大学附属特別支援学校（2010）生涯発達支援学校としての授業実践－新たな指導計画を生む授業づくり－ 東京学芸大学附属特別支援学校研究紀要 No.55.
- 文部科学省（2009）特別支援学校学習指導要領解説 総則等編（幼稚部・小学部・中学部）
- 文部科学省（2009）特別支援学校学習指導要領解説 総則等編（高等部）
- 東京学芸大学附属特別支援学校（2011）研究紀要 No.56.
- 梶田叡一（2008）新しい学習指導要領の理念と課題 pp126～128 図書文化